

毎月勤労統計調査 地方調査月報 (令和5年12月分、令和5年(年平均))

—富山県の雇用、給与、労働時間の動き—

- ・ 令和5年12月のきまって支給する給与、所定外労働時間、常用労働者数は、前年同月比でそれぞれ1.9%の増、5.8%の増、2.2%の増
- ・ 令和5年(年平均)のきまって支給する給与、総実労働時間、常用労働者数は、前年比でそれぞれ1.1%の増、1.3%の増、2.1%の増
(事業所規模 常用労働者5人以上)

I 令和5年12月分の主な動き (事業所規模 常用労働者5人以上)

- ・ きまって支給する給与は255,335円で前年同月比1.9%増加
- ・ 所定外労働時間は9.2時間で前年同月比5.8%増加
- ・ 常用労働者数は442,537人で前年同月比2.2%増加

II 令和5年(年平均)の概要 (事業所規模 常用労働者5人以上)

- ・ きまって支給する給与は253,324円で、前年比1.1%増加
(全国：270,229円で、1.1%増加)
- ・ 総実労働時間は141.2時間で、前年比1.3%増加
(全国：136.3時間で、0.1%増加)
うち所定外労働時間は8.7時間で前年比3.2%増加
(全国：10.0時間で、0.9%減少)
- ・ 常用労働者数は438,356人で、前年比2.1%増加
(全国：52,282,184人で、1.9%増加)
うちパートタイム比率は27.3%で、前年差0.6ポイント減少
(全国：32.24%で、0.64ポイント増加)

この調査結果の概要は、統計調査課ホームページ「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。
<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、富山県における毎月の雇用、給与及び労働時間についての変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定めのある鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）である。調査対象とするのは、そのうち5人以上の常用労働者を雇用する事業所（約750事業所）である。

3 調査期間

調査期間は1ヶ月を単位とし、前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの間である。

4 調査事項及び用語の解説

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者のことである。

- ① 期間を定めずに雇われている者。
- ② 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。
「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。
 - ① 一日の所定労働時間が一般の労働者より短い者。
 - ② 一日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数のことである。有給休暇であっても事業所に出勤しない日は出勤日とはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等の手待ち時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まれない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間である。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間である。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、支給される給与のことで、超過労働手当等を含んでいる。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち定外給与以外のものをいう。

「所定外給与」とは、所定の労働時間を超える労働対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対し支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と別に支払われた給与」の合計金額である。

5 結果の算定

事業所から報告される毎月の調査票を集計し、これをもとにして本月の常用労働者5人以上及び30人以上を用する全事業所に対応するものとして推計算出する。

なお、規模5人以上の結果の算定については平成30年1月分以降となっている。

6 指数の改訂について

令和4年1月分確定値公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂し

令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で訂した場合と必ずしも一致しない。

調査対象事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来2～3年に一度行う「総入替え方式」から、毎年1月調査時に行う「部分入替え方式」に平成30年から変更になった。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

常用雇用指数とその増減率は、令和4年1月分確定値公表時に、集計に用いる母集団労働者数を平成28年総センサス-活動調査等に基づく労働者数に更新したことから、過去に遡って改訂した。

実数値については修正しないので、時系列比較は指を用いられたい。

産業によっては指数が大きく変動しているので、系にあたっては注意を要する。

7 調査結果の増減率

対前年増減率については、指数により算出しているため、実数により算出した結果と一致しない場合がある。

8 統計表の符号の用語について

「-」該当数値がない場合

「0」数値が単位未満の場合

「△」数値がマイナスの場合

「X」調査事業所が少ないため数字が秘匿されている場

I 令和5年12月分結果

1 賃金の動き

—きまって支給する給与は、前年同月比1.9%増加—

12月の現金給与総額は、規模5人以上で552,317円、前年同月比1.5%増（規模30人以上で652,131円、前年同月比0.3%増）であった。

そのうち、きまって支給する給与は255,335円、前年同月比1.9%増（規模30人以上で283,307円、前年同月比1.9%増）、特別に支払われた給与は296,982円（規模30人以上で368,824円）であった。

また、実質賃金指数※（現金給与総額）は172.7、前年同月比2.3%減（規模30人以上で182.0、前年同月比3.4%減）となった。

産業別現金給与額と賃金指数

産 業	現金給与総額												
	現金給与総額		きまって支給する給与額						所定内給与			特別に支払われた給与	
	現金 給与 指数	対前年 同月比	きまって 支給する 給与指数	対前年 同月比	所定内 給与 指数	対前年 同月比	所定外 給与	対前年 同月差	円	円	円	円	
(規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円	
調査産業計	552,317	187.4	1.5	255,335	104.0	1.9	237,978	103.1	2.3	17,357	296,982	3,233	
建設業	577,266	159.8	△ 6.1	295,860	95.3	△ 5.7	284,730	96.0	△ 4.7	11,130	281,406	△ 19,332	
製造業	694,684	207.5	2.9	295,631	108.4	3.0	271,354	107.3	3.9	24,277	399,053	11,208	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,038,456	218.9	△ 3.4	416,133	109.1	△ 1.0	343,823	103.4	△ 3.2	72,310	622,323	△ 32,751	
情報通信業	785,047	174.3	△24.5	318,346	92.1	△13.2	285,658	91.4	△12.6	32,688	466,701	△ 206,191	
運輸業、郵便業	433,623	155.1	0.1	275,195	113.0	0.6	243,908	112.2	2.8	31,287	158,428	△ 1,248	
卸売業、小売業	453,690	201.1	8.6	223,478	113.7	5.3	210,713	111.8	4.9	12,765	230,212	24,931	
金融業、保険業	759,705	208.1	4.6	332,690	112.4	6.8	317,414	112.9	6.0	15,276	427,015	11,819	
不動産業、物品賃貸業	457,171	167.1	10.5	202,550	87.5	△ 8.2	189,267	88.1	△ 8.4	13,283	254,621	61,608	
学術研究、専門・技術サービス業	829,069	199.6	27.5	304,388	96.6	8.7	288,034	97.5	7.6	16,354	524,681	154,300	
宿泊業、飲食サービス業	119,545	107.4	4.3	96,966	90.4	3.1	92,960	93.1	3.3	4,006	22,579	2,072	
生活関連サービス業、娯楽業	259,647	166.7	△ 9.2	163,005	112.2	4.3	158,122	112.1	3.2	4,883	96,642	△ 33,096	
教育、学習支援業	820,979	208.2	4.7	303,444	100.0	1.1	297,533	99.1	5.3	5,911	517,535	33,159	
医療、福祉	554,840	171.7	△ 4.1	263,947	99.1	2.1	248,890	98.5	1.3	15,057	290,893	△ 28,794	
複合サービス事業	605,984	177.8	△ 8.1	273,291	101.0	△ 4.5	255,459	100.0	△ 3.9	17,832	332,693	△ 40,420	
サービス業(他に分類されないもの)	405,000	168.2	6.9	211,172	100.3	5.2	193,879	97.6	2.8	17,293	193,828	15,770	
(規模30人以上)													
調査産業計	652,131	197.5	0.3	283,307	105.0	1.9	260,245	103.3	2.3	23,062	368,824	△ 3,411	
建設業	480,349	105.5	7.4	271,355	73.9	10.8	254,139	74.4	11.9	17,216	208,994	6,760	
製造業	776,281	222.4	1.9	315,812	112.0	3.1	286,982	110.2	3.9	28,830	460,469	5,191	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,038,456	218.9	△ 4.0	416,133	109.1	△ 3.5	343,823	103.4	△ 4.2	72,310	622,323	△ 28,075	
情報通信業	921,286	196.5	△20.4	343,407	97.6	△ 7.2	302,610	94.9	△ 8.3	40,797	577,879	△ 209,854	
運輸業、郵便業	477,596	169.9	11.2	284,688	117.1	7.1	246,022	110.6	2.8	38,666	192,908	29,133	
卸売業、小売業	468,620	197.8	15.5	227,187	111.0	3.4	214,624	110.7	3.7	12,563	241,433	55,189	
金融業、保険業	730,466	197.4	6.6	310,646	104.3	5.7	294,527	104.5	5.1	16,119	419,820	28,348	
不動産業、物品賃貸業	634,021	198.0	21.8	245,719	93.5	8.2	226,864	97.5	8.0	18,855	388,302	94,769	
学術研究、専門・技術サービス業	961,366	199.8	△ 5.8	340,194	95.2	△ 0.9	315,436	94.1	△ 2.1	24,758	621,172	△ 56,617	
宿泊業、飲食サービス業	172,758	131.9	△ 2.4	123,821	99.2	△ 5.3	115,662	96.0	△ 4.8	8,159	48,937	2,717	
生活関連サービス業、娯楽業	300,258	152.9	△16.0	180,374	102.0	0.5	174,520	102.7	△ 0.5	5,854	119,884	△ 57,906	
教育、学習支援業	974,543	212.2	△ 4.8	333,113	96.5	△ 5.4	325,792	95.6	△ 0.3	7,321	641,430	△ 30,165	
医療、福祉	581,899	163.0	△10.0	277,660	94.5	△ 1.4	259,910	94.0	△ 1.4	17,750	304,239	△ 60,637	
複合サービス事業	625,776	186.6	△ 7.6	286,983	104.6	△ 4.6	253,044	101.1	△ 4.3	33,939	338,793	△ 37,501	
サービス業(他に分類されないもの)	398,553	190.1	14.4	199,646	106.3	5.8	182,356	103.4	4.2	17,290	198,907	39,096	

(令和2年=100)

※ 実質賃金指数 = (名目賃金指数 ÷ 富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)) × 100 詳細は8、9ページ参照。

2 労働時間の動き

— 所定外労働時間は、前年同月比5.8%増加—

12月の総実労働時間数は規模5人以上で142.9時間、前年同月比2.1%増（規模30人以上で150.4時間、前年同月比2.1%増）であった。

そのうち、所定内労働時間数は133.7時間、前年同月比1.8%増（規模30人以上で139.0時間、前年同月比1.8%増）、所定外労働時間数は9.2時間、前年同月比5.8%増（規模30人以上で11.4時間、前年同月比5.5%増）であった。

所定外労働時間を従業者数の多い3産業についてみると、「製造業」は12.4時間（前年同月比0.8%増）、「卸売業，小売業」は7.6時間（前年同月比10.1%増）、「医療，福祉」は5.2時間（前年同月比2.0%増）であった。

産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数								出 勤 日 数		
	総実労働時間数		所定内労働時間数				所定外労働時間数		日	対前年同月差	
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比					
(規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日			
調査産業計	142.9	101.9	2.1	133.7	101.1	1.8	9.2	113.6	5.8	18.7	0.2
建設業	160.5	101.3	△ 1.0	152.7	101.2	△ 1.1	7.8	104.0	0.0	21.1	0.0
製造業	162.1	105.1	2.2	149.7	103.9	2.4	12.4	122.8	0.8	19.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	167.0	102.5	0.0	145.8	98.6	△ 1.3	21.2	139.5	9.3	17.6	△ 0.2
情報通信業	158.2	97.1	△ 0.9	145.8	98.6	1.1	12.4	82.7	△ 19.9	19.0	△ 1.7
運輸業，郵便業	176.9	108.4	4.3	156.1	106.2	2.1	20.8	128.4	24.5	21.2	0.7
卸売業，小売業	138.0	106.9	1.1	130.4	106.2	0.7	7.6	120.6	10.1	19.1	0.3
金融業，保険業	143.4	100.6	0.5	135.1	100.4	△ 0.6	8.3	103.8	22.1	18.6	△ 0.5
不動産業，物品賃貸業	141.5	100.9	2.3	132.7	100.3	1.7	8.8	110.0	11.3	18.3	△ 0.1
学術研究，専門・技術サービス業	144.6	95.4	6.2	135.0	96.6	5.5	9.6	81.4	18.7	18.3	1.0
宿泊業，飲食サービス業	75.0	89.7	△ 0.6	71.9	90.8	0.0	3.1	70.5	△ 11.3	13.2	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	110.3	105.7	7.4	106.2	104.0	7.0	4.1	178.3	17.1	16.0	0.8
教育，学習支援業	133.5	98.8	5.4	127.6	102.5	5.9	5.9	55.7	△ 3.1	17.7	0.8
医療，福祉	134.7	95.7	0.9	129.5	94.9	0.9	5.2	115.6	2.0	18.4	0.3
複合サービス事業	154.2	103.9	△ 4.2	144.5	102.3	△ 3.1	9.7	134.7	△ 17.8	19.9	△ 0.5
サービス業(他に分類されないもの)	140.3	102.9	7.7	130.5	101.0	5.4	9.8	136.1	53.1	18.5	0.1
(規模30人以上)											
調査産業計	150.4	102.4	2.1	139.0	100.9	1.8	11.4	123.9	5.5	19.0	0.2
建設業	155.7	93.1	8.1	141.6	91.9	5.9	14.1	106.8	39.6	20.3	△ 0.1
製造業	165.3	106.6	1.1	151.0	104.6	1.1	14.3	132.4	1.4	19.7	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	167.0	102.5	△ 1.8	145.8	98.6	△ 1.9	21.2	139.5	△ 1.3	17.6	0.0
情報通信業	160.7	99.1	0.8	146.3	99.2	0.0	14.4	98.6	9.9	19.2	△ 2.3
運輸業，郵便業	173.7	109.0	5.2	152.5	103.8	0.9	21.2	172.4	52.6	20.9	0.6
卸売業，小売業	140.5	102.6	1.7	130.5	101.5	0.7	10.0	120.5	16.3	19.5	0.2
金融業，保険業	130.5	90.5	△ 0.7	123.4	90.7	△ 1.3	7.1	86.6	11.0	17.7	△ 0.7
不動産業，物品賃貸業	158.8	95.0	11.0	145.5	98.1	10.1	13.3	70.7	21.9	20.3	1.6
学術研究，専門・技術サービス業	149.4	104.1	8.1	137.1	102.0	7.8	12.3	135.2	10.8	18.6	1.1
宿泊業，飲食サービス業	97.1	112.1	△ 1.6	92.7	111.4	0.1	4.4	125.7	△ 26.7	15.7	1.0
生活関連サービス業，娯楽業	124.4	103.9	3.0	118.4	102.7	3.7	6.0	136.4	△ 10.4	17.4	0.8
教育，学習支援業	131.9	90.8	2.5	123.6	92.8	2.4	8.3	68.6	3.8	17.0	0.2
医療，福祉	136.1	93.7	△ 0.7	130.8	93.3	△ 0.1	5.3	108.2	△ 11.6	18.4	0.3
複合サービス事業	164.2	109.5	△ 5.2	145.8	104.8	△ 3.1	18.4	168.8	△ 20.0	20.5	△ 0.6
サービス業(他に分類されないもの)	137.0	104.1	9.5	128.6	103.2	8.9	8.4	120.0	18.3	18.2	0.1

(令和2年=100)

3 雇用の動き

— 常用労働者数は、前年同月比2.2%増加—

— パートタイム比率は、前年同月より1.3ポイント減少—

12月の常用労働者数は、規模5人以上で442,537人、前年同月比2.2%増（規模30人以上で257,585人、前年同月比1.9%増）であった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は27.5%で、前年同月より1.3ポイント減（規模30人以上で20.1%、前年同月より1.0ポイント減）となった。

労働異動率※をみると、入職率は1.29%、離職率は1.17%（規模30人以上で入職率1.04%、離職率0.98%）であった。

産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常用労働者数（推計）						労働異動率	
	常用雇用指数	対前年同月比	パートタイム労働者数			入職率	離職率	
			パートタイム比率	パートタイム比率				
人	%	人	%	前年同月差	%	%		
(規模5人以上)								
調査産業計	442,537	102.9	2.2	121,828	27.5	△ 1.3	1.29	1.17
建設業	22,783	93.1	△ 2.5	2,311	10.1	△ 1.3	0.16	0.39
製造業	132,822	106.3	5.8	10,966	8.3	△ 2.2	0.93	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	3,425	92.9	△ 25.3	83	2.4	△ 1.8	1.05	1.48
情報通信業	7,700	108.8	6.6	509	6.6	3.5	0.34	0.48
運輸業、郵便業	21,405	98.8	1.8	4,587	21.4	0.7	0.91	1.10
卸売業、小売業	73,267	99.1	△ 0.1	29,497	40.3	△ 5.1	1.36	1.25
金融業、保険業	9,041	92.8	△ 1.7	767	8.5	△ 5.9	0.31	0.30
不動産業、物品賃貸業	3,660	71.3	0.4	1,516	41.4	3.9	0.89	2.03
学術研究、専門・技術サービス業	6,478	99.0	△ 4.8	1,280	19.8	6.6	0.11	0.87
宿泊業、飲食サービス業	36,469	116.8	4.8	31,070	85.2	0.3	5.43	2.57
生活関連サービス業、娯楽業	10,597	97.6	0.9	5,554	52.4	3.2	3.05	2.65
教育、学習支援業	21,568	106.8	1.9	5,631	26.1	△ 3.9	0.35	1.92
医療、福祉	62,516	104.6	1.2	19,300	30.9	4.4	0.40	0.87
複合サービス事業	3,509	92.3	△ 1.9	558	15.9	3.6	2.80	2.46
サービス業(他に分類されないもの)	27,297	101.0	1.9	8,199	30.0	△ 4.4	1.54	1.32
(規模30人以上)								
調査産業計	257,585	100.5	1.9	51,885	20.1	△ 1.0	1.04	0.98
建設業	6,368	86.7	△ 4.8	1,362	21.4	△ 8.6	0.58	0.72
製造業	104,931	101.1	5.1	5,114	4.9	0.3	0.81	0.91
電気・ガス・熱供給・水道業	3,425	91.8	△ 14.8	83	2.4	0.6	1.05	1.48
情報通信業	5,404	94.8	△ 0.8	170	3.1	△ 1.0	0.48	0.68
運輸業、郵便業	12,894	95.4	1.0	3,158	24.5	△ 3.7	0.34	0.83
卸売業、小売業	23,633	97.0	△ 0.5	10,442	44.2	△ 5.7	2.19	1.30
金融業、保険業	3,704	91.8	△ 3.9	556	15.0	△ 4.3	0.19	0.73
不動産業、物品賃貸業	1,242	62.7	2.6	363	29.2	2.9	2.71	0.82
学術研究、専門・技術サービス業	2,849	106.1	4.9	390	13.7	△ 2.8	0.25	0.00
宿泊業、飲食サービス業	8,343	102.8	△ 7.8	6,874	82.4	8.1	4.21	2.02
生活関連サービス業、娯楽業	4,657	114.6	3.7	1,660	35.6	△ 0.4	1.49	2.20
教育、学習支援業	14,257	103.6	0.8	3,179	22.3	△ 0.4	0.54	0.39
医療、福祉	43,981	106.4	3.0	11,608	26.4	2.9	0.48	0.57
複合サービス事業	1,555	89.3	△ 3.3	350	22.5	△ 1.0	6.35	5.57
サービス業(他に分類されないもの)	20,342	102.9	△ 0.5	6,576	32.3	△ 4.4	1.62	1.55

(令和2年=100)

※ 労働異動率（入職率・離職率）には、採用、退職のほか、転勤（同一企業内での事業所間の異動）等による増減を含んでいる。

統計表

(1) 事業所規模5人以上

① 産業別名目賃金指数(現金給与総額)

(令和2年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和3年平均	99.3	107.3	97.9	115.3	104.1	101.3	100.1	101.1	105.8	97.9	105.2	126.4	95.7	95.5	102.4	90.2
令和4年平均	102.0	101.0	106.4	115.2	104.7	106.4	106.4	101.9	90.5	86.3	92.6	135.1	97.5	96.2	102.8	96.1
令和5年平均	103.6	100.0	108.7	110.2	91.7	111.2	116.0	106.3	85.9	91.4	96.3	120.6	96.8	94.1	93.3	97.8
令和4年12月	184.6	170.1	201.6	226.7	230.9	155.0	185.1	199.0	151.2	156.5	103.0	183.6	198.9	179.0	193.5	157.3
令和5年1月	86.4	83.6	89.7	86.1	66.8	102.9	94.3	81.6	74.7	68.1	96.2	101.9	73.6	82.7	78.7	82.9
2月	85.9	85.7	87.6	91.1	67.8	102.2	95.8	85.1	68.8	70.2	92.1	96.5	76.2	80.8	78.0	83.7
3月	88.4	89.0	91.3	78.4	72.0	99.2	98.3	86.1	80.1	76.2	97.8	103.2	80.5	81.6	78.7	85.1
4月	90.5	100.7	89.6	86.9	109.4	105.1	102.9	87.1	74.6	73.5	101.3	115.8	75.9	81.4	79.2	85.3
5月	88.0	87.9	89.4	88.7	70.5	103.4	100.2	83.7	74.1	71.3	95.6	115.6	74.8	81.7	85.1	87.4
6月	129.6	120.8	124.9	227.4	112.2	107.7	118.7	157.8	93.5	128.8	100.1	144.6	185.2	136.4	125.6	125.5
7月	136.0	119.1	167.8	90.3	139.3	140.2	156.4	107.9	106.8	96.5	102.6	139.7	104.6	103.3	85.0	112.6
8月	92.0	98.4	90.7	89.1	73.2	105.5	117.1	93.8	76.0	84.3	93.5	126.2	77.2	82.4	87.1	83.8
9月	87.1	85.5	88.2	89.2	70.3	103.3	98.9	97.3	71.7	73.5	85.9	109.8	77.1	80.7	79.2	88.0
10月	87.5	82.6	88.0	86.9	70.8	102.7	103.9	92.8	71.9	73.6	94.5	108.2	78.0	80.5	83.5	85.0
11月	89.2	86.9	89.9	89.7	73.8	106.8	104.1	87.7	71.8	80.6	88.7	118.9	77.3	83.7	81.4	85.9
12月	187.4	159.8	207.5	218.9	174.3	155.1	201.1	208.1	167.1	199.6	107.4	166.7	208.2	171.7	177.8	168.2
対前月比(%)	110.1	83.9	130.8	144.0	136.2	45.2	93.2	137.3	132.7	147.6	21.1	40.2	169.3	105.1	118.4	95.8
対前年同月比(%)	1.5	△ 6.1	2.9	△ 3.4	△ 24.5	0.1	8.6	4.6	10.5	27.5	4.3	△ 9.2	4.7	△ 4.1	△ 8.1	6.9

② 産業別労働時間指数(総実労働時間数)

(令和2年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和3年平均	99.9	103.2	101.4	106.7	98.6	96.9	100.8	97.0	105.9	96.7	103.1	116.4	93.1	97.6	99.9	93.0
令和4年平均	99.4	100.1	100.7	106.2	96.0	101.5	103.0	99.2	95.7	95.5	95.3	119.7	96.3	95.6	100.4	97.4
令和5年平均	100.7	98.3	102.0	104.2	96.2	104.0	106.2	101.1	98.9	95.8	97.7	109.3	102.3	95.4	101.1	97.9
令和4年12月	99.8	102.3	102.8	102.5	98.0	103.9	105.7	100.1	98.6	89.8	90.2	98.4	93.7	94.8	108.4	95.5
令和5年1月	92.6	84.0	93.7	95.6	89.7	96.9	96.4	93.5	96.7	86.0	98.4	91.2	92.7	90.2	97.2	89.6
2月	98.4	97.8	99.7	97.5	89.5	104.4	106.0	94.3	92.3	92.2	97.2	92.1	100.1	93.2	93.2	93.5
3月	100.4	97.7	101.4	112.6	92.7	100.4	102.9	105.0	97.9	99.8	104.7	101.9	109.1	95.2	109.8	97.1
4月	105.1	103.0	106.4	98.6	100.3	106.1	112.9	104.3	104.3	96.2	107.7	118.0	106.7	97.8	105.4	100.6
5月	97.7	91.5	95.7	99.0	91.5	100.1	106.2	98.4	99.2	93.3	106.1	116.7	102.8	93.3	100.3	93.6
6月	105.7	106.6	106.1	112.1	102.7	107.5	110.1	107.6	101.4	103.8	105.7	120.9	106.8	99.9	106.5	104.2
7月	102.6	99.2	105.8	105.9	103.4	103.2	107.4	102.8	101.7	97.4	92.9	118.7	104.3	95.7	100.8	99.1
8月	96.8	91.3	96.5	107.2	94.0	101.0	103.4	101.2	90.4	93.8	94.9	112.5	91.5	94.3	100.0	95.7
9月	101.4	101.9	103.2	105.3	97.1	107.4	106.4	99.2	103.7	97.6	89.0	113.4	103.1	96.1	91.2	101.2
10月	102.5	103.0	104.6	109.1	97.5	106.1	107.6	104.7	97.3	97.6	95.0	110.2	107.2	96.4	105.5	96.9
11月	102.7	102.6	105.7	105.0	99.4	106.7	108.2	101.0	101.1	96.4	90.8	110.1	104.6	97.0	99.9	100.1
12月	101.9	101.3	105.1	102.5	97.1	108.4	106.9	100.6	100.9	95.4	89.7	105.7	98.8	95.7	103.9	102.9
対前月比(%)	△ 0.8	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.4	△ 2.3	1.6	△ 1.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 1.0	△ 1.2	△ 4.0	△ 5.5	△ 1.3	4.0	2.8
対前年同月比(%)	2.1	△ 1.0	2.2	0.0	△ 0.9	4.3	1.1	0.5	2.3	6.2	△ 0.6	7.4	5.4	0.9	△ 4.2	7.7

③ 産業別常用雇用指数

(令和2年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和3年平均	100.4	96.5	99.1	109.5	97.4	104.0	98.5	98.1	101.0	102.6	102.6	98.0	103.5	103.3	98.9	101.3
令和4年平均	99.8	95.1	97.6	121.1	98.6	100.3	99.2	95.1	71.1	103.9	106.9	95.7	104.1	104.4	95.6	100.4
令和5年平均	101.9	93.1	105.1	98.2	107.6	98.2	98.6	93.8	69.7	102.5	111.3	97.3	105.1	103.9	92.4	101.1
令和4年12月	100.7	95.5	100.5	124.4	102.1	97.1	99.2	94.4	71.0	104.0	111.4	96.7	104.8	103.4	94.1	99.1
令和5年1月	100.6	93.9	101.9	108.6	103.9	97.5	99.2	93.5	70.0	103.0	107.7	94.5	104.8	102.3	93.3	102.1
2月	101.2	93.9	103.8	108.2	103.3	98.2	98.5	92.9	69.7	102.7	109.6	94.1	104.4	102.6	93.3	101.9
3月	100.6	93.1	103.6	107.5	103.3	97.6	97.9	91.9	66.5	103.5	109.3	97.2	99.8	102.2	91.6	100.8
4月	101.7	92.7	105.1	95.5	107.6	97.8	98.6	96.2	65.5	104.2	108.5	98.4	104.9	103.6	92.6	101.4
5月	101.8	92.4	105.1	95.9	106.9	97.8	98.6	95.4	68.2	105.5	108.9	98.2	105.0	104.5	93.3	100.6
6月	101.8	92.5	105.1	95.9	110.6	98.1	98.1	94.9	68.3	105.7	108.3	98.2	105.1	104.7	92.6	100.4
7月	102.4	93.0	105.8	95.9	110.7	98.2	98.6	94.5	70.3	102.5	112.1	97.8	105.3	105.0	92.3	101.3
8月	102.4	92.9	105.8	95.7	109.6	97.6	98.9	94.0	70.8	102.4	114.2	98.4	105.2	103.7	92.2	101.1
9月	102.2	93.0	106.0	95.4	108.9	98.7	98.3	93.7	70.9	103.1	111.1	98.0	104.6	104.1	91.8	101.0
10月	102.6	93.2	106.3	93.8	108.7	99.1	98.3	93.6	72.1	98.6	115.1	97.7	107.2	104.2	91.7	100.4
11月	102.8	93.3	106.2	93.3	108.9	99.0	99.0	92.8	72.2	99.8	113.6	97.2	108.5	105.1	92.0	100.7
12月	102.9	93.1	106.3	92.9	108.8	98.8	99.1	92.8	71.3	99.0	116.8	97.6	106.8	104.6	92.3	101.0
対前月比(%)	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	0.1	0.0	△ 1.2	△ 0.8	2.8	0.4	△ 1.6	△ 0.5	0.3	0.3
対前年同月比(%)	2.2	△ 2.5	5.8	△ 25.3	6.6	1.8	△ 0.1	△ 1.7	0.4	△ 4.8	4.8	0.9	1.9	1.2	△ 1.9	1.9

(2) 事業所規模30人以上

① 産業別名目賃金指数(現金給与総額)

(令和2年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和3年平均	99.5	100.8	98.5	116.4	107.0	103.1	101.0	86.8	86.6	97.2	114.8	108.4	101.8	96.8	102.5	93.4
令和4年平均	103.3	66.2	108.8	117.4	107.6	106.2	103.8	95.6	87.1	96.6	109.4	117.1	102.9	96.5	104.7	103.0
令和5年平均	104.5	69.5	112.4	110.2	99.3	114.9	114.7	102.3	88.3	92.5	101.2	111.5	96.5	90.9	102.0	104.9
令和4年12月	196.9	98.2	218.2	228.0	247.0	152.8	171.3	185.2	162.5	212.2	135.2	182.0	222.9	181.1	201.9	166.2
令和5年1月	85.3	56.7	90.5	86.1	70.0	104.3	94.8	78.6	69.4	70.3	98.8	89.7	71.9	79.8	86.5	86.3
2月	85.1	62.1	88.4	91.1	70.4	104.8	97.3	73.9	68.8	70.7	86.2	86.0	74.6	79.6	84.9	90.3
3月	87.0	64.5	90.9	78.4	76.6	101.4	99.5	78.3	85.8	79.2	92.7	93.6	80.8	79.2	86.4	90.8
4月	88.6	60.5	90.4	86.9	126.5	104.7	109.1	81.4	70.7	70.2	96.5	101.3	74.4	79.4	85.5	89.9
5月	135.8	78.3	130.2	227.4	133.2	101.0	105.7	175.8	112.3	155.0	94.2	123.1	209.1	137.8	166.1	132.2
6月	135.8	78.3	130.2	227.4	133.2	101.0	105.7	175.8	112.3	155.0	94.2	123.1	209.1	137.8	166.1	132.2
7月	145.1	84.0	179.5	90.3	148.9	157.4	177.1	107.1	90.4	98.1	125.6	149.1	106.7	99.3	87.1	123.8
8月	88.1	63.8	92.6	89.1	74.4	104.0	104.0	90.9	84.3	71.3	100.2	112.1	71.6	79.5	90.2	89.5
9月	86.1	65.4	90.6	89.2	72.0	109.3	95.1	89.1	68.3	69.1	96.3	102.3	71.8	77.0	82.0	90.2
10月	86.5	60.6	90.4	86.9	73.0	106.9	103.9	82.6	71.0	72.7	100.7	103.1	73.9	77.1	87.3	90.6
11月	88.3	71.0	92.7	89.7	74.5	109.0	94.1	80.7	70.9	84.2	99.8	119.2	73.2	80.8	85.0	91.2
12月	197.5	105.5	222.4	218.9	196.5	169.9	197.8	197.4	198.0	199.8	131.9	152.9	212.2	163.0	186.6	190.1
対前月比(%)	123.7	48.6	139.9	144.0	163.8	55.9	110.2	144.6	179.3	137.3	32.2	28.3	189.9	101.7	119.5	108.4
対前年同月比(%)	0.3	7.4	1.9	△ 4.0	△ 20.4	11.2	15.5	6.6	21.8	△ 5.8	△ 2.4	△ 16.0	△ 4.8	△ 10.0	△ 7.6	14.4

② 産業別労働時間指数(総実労働時間数)

(令和2年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和3年平均	100.2	99.4	102.3	108.0	99.9	94.7	97.2	91.4	88.5	101.8	117.1	112.3	97.8	98.8	100.3	92.7
令和4年平均	99.3	85.8	101.9	108.1	96.7	101.3	96.2	91.7	87.0	101.7	115.6	113.8	94.2	95.4	101.9	99.0
令和5年平均	100.8	89.9	103.7	104.2	99.0	105.3	100.6	93.5	90.0	104.8	111.9	111.1	96.0	94.8	102.0	97.3
令和4年12月	100.3	86.1	105.4	104.4	98.3	103.6	100.9	91.1	85.6	96.3	113.9	100.9	88.6	94.4	115.5	95.1
令和5年1月	93.4	79.1	96.1	95.6	92.8	97.9	90.9	84.6	83.1	95.4	108.2	89.8	86.6	91.5	100.0	90.7
2月	97.8	87.6	100.6	97.5	91.2	105.5	102.3	86.4	87.6	101.2	103.5	92.6	95.7	91.5	92.6	92.8
3月	101.3	90.8	103.7	112.6	97.5	102.2	100.7	99.2	89.1	109.7	113.5	103.3	104.6	95.5	109.5	95.3
4月	104.4	89.9	107.9	98.6	105.8	107.8	106.9	97.9	91.9	104.5	113.3	119.4	103.1	97.5	103.5	97.7
5月	97.3	84.0	97.7	99.0	98.5	100.8	98.3	92.5	87.0	101.4	110.5	119.8	96.7	95.0	101.7	93.5
6月	104.9	95.4	107.1	112.1	103.5	108.2	101.1	99.9	93.4	113.3	109.4	119.1	108.8	98.6	105.3	103.9
7月	103.1	90.1	107.5	105.9	106.9	105.3	102.8	97.4	90.8	105.3	113.0	118.0	95.5	95.1	100.2	98.2
8月	97.5	86.4	99.0	107.2	96.3	102.8	100.2	93.8	87.4	102.3	113.3	118.2	79.2	94.9	100.3	95.9
9月	101.2	92.3	103.8	105.3	95.9	109.5	99.5	92.4	92.8	106.3	114.9	117.7	94.8	94.7	97.7	100.0
10月	102.6	94.3	106.6	109.1	99.2	106.8	99.6	94.7	89.2	108.3	117.2	116.3	99.5	94.7	103.7	96.7
11月	103.2	95.5	107.5	105.0	101.5	107.8	102.4	91.3	92.2	105.9	113.9	114.5	97.0	95.0	100.1	98.5
12月	102.4	93.1	106.6	102.5	99.1	109.0	102.6	90.5	95.0	104.1	112.1	103.9	90.8	93.7	109.5	104.1
対前月比(%)	△ 0.8	△ 2.5	△ 0.8	△ 2.4	△ 2.4	1.1	0.2	△ 0.9	3.0	△ 1.7	△ 1.6	△ 9.3	△ 6.4	△ 1.4	9.4	5.7
対前年同月比(%)	2.1	8.1	1.1	△ 1.8	0.8	5.2	1.7	△ 0.7	11.0	8.1	△ 1.6	3.0	2.5	△ 0.7	△ 5.2	9.5

③ 産業別常用雇用指数

(令和2年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和3年平均	100.4	97.6	99.5	101.0	96.0	104.2	99.3	100.8	131.6	100.8	93.8	98.3	102.5	102.9	97.5	102.2
令和4年平均	98.6	91.2	96.2	104.8	95.0	96.7	98.3	97.7	61.7	101.5	106.5	107.7	101.7	103.8	93.6	103.4
令和5年平均	99.9	87.8	100.4	97.1	95.6	95.0	97.0	93.4	61.5	104.2	99.4	113.4	101.4	105.1	88.9	103.3
令和4年12月	98.6	91.1	96.2	107.7	95.6	94.5	97.5	95.5	61.1	101.1	111.5	110.5	102.8	103.3	92.3	103.4
令和5年1月	98.5	91.2	97.2	107.3	94.9	94.5	96.9	94.8	60.6	100.7	100.2	104.6	102.8	103.3	91.3	104.6
2月	99.4	91.2	99.4	106.9	94.1	95.3	96.1	93.9	61.2	100.8	100.1	105.2	102.1	103.5	90.5	104.4
3月	98.9	90.8	99.4	106.2	94.1	94.9	97.2	92.1	61.3	101.9	99.1	111.7	95.5	102.7	86.8	103.3
4月	100.1	90.5	100.8	94.4	96.5	94.5	98.3	96.2	61.4	104.3	98.7	112.9	100.5	104.4	89.0	103.7
5月	100.2	86.4	100.8	94.7	94.9	94.8	99.0	93.8	61.1	104.2	99.3	114.9	101.2	105.6	89.0	103.2
6月	100.2	85.2	101.0	94.8	97.1	95.6	97.4	92.6	61.9	104.7	98.5	116.3	101.4	105.8	89.0	103.2
7月	100.2	86.2	100.9	94.8	98.0	95.2	96.5	94.0	61.7	105.1	97.8	116.1	101.8	105.9	88.4	103.4
8月	100.0	86.2	100.7	94.6	97.5	94.7	96.9	93.9	61.2	104.9	98.5	116.4	101.6	105.0	88.1	103.2
9月	100.0	86.3	100.9	94.3	95.8	94.6	96.5	93.3	61.6	105.7	98.2	116.2	100.7	105.6	88.1	102.9
10月	100.2	86.5	101.3	92.7	94.8	95.1	95.7	92.9	61.7	105.9	99.3	116.2	102.7	106.0	88.7	102.3
11月	100.4	86.8	101.2	92.2	95.0	95.9	96.1	92.2	61.6	105.9	100.6	115.4	103.4	106.5	88.6	102.9
12月	100.5	86.7	101.1	91.8	94.8	95.4	97.0	91.8	62.7	106.1	102.8	114.6	103.6	106.4	89.3	102.9
対前月比(%)	0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.5	0.9	△ 0.4	1.8	0.2	2.2	△ 0.7	0.2	△ 0.1	0.8	0.0
対前年同月比(%)	1.9	△ 4.8	5.1	△ 14.8	△ 0.8	1.0	△ 0.5	△ 3.9	2.6	4.9	△ 7.8	3.7	0.8	3.0	△ 3.3	△ 0.5

指数時系列表

(調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年次	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	
	名目	前年同月比(%)	実質(※)	前年同月比(%)	名目	前年同月比(%)	実質(※)	前年同月比(%)	名目	前年同月比(%)
	令和3年平均	99.3	△ 0.7	99.8	△ 0.2	100.2	0.2	100.7	0.7	99.6
令和4年平均	102.0	2.7	99.6	△ 0.2	102.1	1.9	99.7	△ 1.0	100.9	1.3
令和5年平均	103.6	1.6	97.1	△ 2.5	103.2	1.1	96.7	△ 3.0	102.3	1.4
令和3年12月	170.8	△ 1.5	171.0	△ 2.2	101.0	0.7	101.1	0.0	99.9	△ 0.1
令和4年1月	85.3	1.1	85.0	0.6	100.4	2.0	100.0	1.5	99.4	1.3
2月	85.3	2.0	84.8	1.4	100.7	1.2	100.1	0.6	99.7	0.8
3月	88.8	1.4	87.8	0.0	101.3	1.2	100.2	△ 0.1	100.2	0.7
4月	88.8	1.6	87.4	△ 1.4	103.4	2.2	101.8	△ 0.8	102.1	1.7
5月	85.1	1.7	83.6	△ 1.3	100.9	1.3	99.1	△ 1.7	99.9	0.5
6月	127.0	2.2	124.5	△ 0.9	102.7	2.6	100.7	△ 0.4	101.6	1.7
7月	127.6	3.9	124.5	0.6	102.5	1.5	100.0	△ 1.8	101.3	0.4
8月	91.4	3.2	88.8	△ 0.1	102.9	3.2	100.0	0.0	101.7	2.8
9月	86.0	0.4	83.3	△ 3.0	102.5	2.7	99.3	△ 0.7	101.4	2.1
10月	86.3	1.8	83.2	△ 2.2	103.0	1.8	99.3	△ 2.3	101.6	1.1
11月	88.3	△ 0.1	84.7	△ 4.5	102.4	1.7	98.3	△ 2.7	100.9	1.2
12月	184.6	8.1	176.7	3.3	102.1	1.1	97.7	△ 3.4	100.8	0.9
令和5年1月	86.4	1.3	82.4	△ 3.1	101.2	0.8	96.5	△ 3.5	100.5	1.1
2月	85.9	0.7	82.6	△ 2.6	102.0	1.3	98.1	△ 2.0	101.1	1.4
3月	88.4	△ 0.5	84.4	△ 3.9	102.4	1.1	97.7	△ 2.5	101.6	1.4
4月	90.5	1.9	85.5	△ 2.2	104.7	1.3	99.0	△ 2.8	103.4	1.3
5月	88.0	3.4	83.2	△ 0.5	103.2	2.3	97.5	△ 1.6	102.3	2.4
6月	129.6	2.0	121.8	△ 2.2	103.7	1.0	97.5	△ 3.2	102.7	1.1
7月	136.0	6.6	126.7	1.8	103.3	0.8	96.3	△ 3.7	102.5	1.2
8月	92.0	0.7	85.6	△ 3.6	103.2	0.3	96.0	△ 4.0	102.6	0.9
9月	87.1	1.3	80.8	△ 3.0	103.2	0.7	95.7	△ 3.6	102.5	1.1
10月	87.5	1.4	80.5	△ 3.2	104.0	1.0	95.7	△ 3.6	103.1	1.5
11月	89.2	1.0	82.1	△ 3.1	103.7	1.3	95.5	△ 2.8	102.7	1.8
12月	187.4	1.5	172.7	△ 2.3	104.0	1.9	95.9	△ 1.8	103.1	2.3

※ 現金給与総額及びきまって支給する給与の実質指数は、それぞれの名目指数を富山市における消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものに100を乗じて求められた数値を小数点以下第2位で四捨五入したものである。

年次	総実労働時間						常用雇用指数				入職率(%)	離職率(%)	差
	所定内労働時間		所定外労働時間		パートタイム		比率(%)	前年同月差					
	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)									
令和3年平均	99.9	△ 0.1	99.7	△ 0.3	102.8	2.8	100.4	0.4	27.4	0.5	1.65	1.68	△ 0.03
令和4年平均	99.4	△ 0.5	99.0	△ 0.7	104.5	1.7	99.8	△ 0.6	27.9	0.5	1.81	1.65	0.16
令和5年平均	100.7	1.3	100.2	1.2	107.8	3.2	101.9	2.1	27.3	△ 0.6	1.62	1.53	0.10
令和3年12月	101.4	1.5	100.7	1.2	111.5	5.9	99.3	△ 1.3	28.4	0.7	1.18	1.37	△ 0.19
令和4年1月	93.9	3.5	93.7	3.5	97.5	2.2	99.4	△ 1.0	27.3	0.0	1.05	1.30	△ 0.25
2月	95.5	△ 0.7	95.2	△ 0.9	100.0	3.6	98.7	△ 1.2	27.4	0.0	1.07	1.67	△ 0.60
3月	98.9	△ 1.9	98.6	△ 1.9	104.9	△ 1.5	98.4	△ 1.6	27.4	0.4	1.89	1.95	△ 0.06
4月	104.4	△ 0.9	104.1	△ 1.1	109.9	3.2	100.3	△ 0.5	28.0	1.8	5.33	3.45	1.88
5月	95.5	0.0	95.2	△ 0.3	101.2	6.1	100.0	△ 0.8	27.9	1.4	1.77	1.60	0.17
6月	103.8	0.3	103.7	△ 0.2	104.9	8.7	100.4	△ 0.7	27.9	1.1	1.83	1.91	△ 0.08
7月	102.2	△ 1.2	102.0	△ 1.4	104.9	0.9	99.1	△ 1.4	27.8	0.2	1.27	1.27	0.00
8月	97.0	1.6	96.8	1.8	100.0	△ 1.5	99.7	△ 1.0	27.2	△ 1.0	1.14	1.33	△ 0.19
9月	100.0	0.3	99.8	0.4	103.7	0.9	99.9	△ 0.5	28.1	0.4	1.62	1.33	0.29
10月	100.4	△ 2.5	99.8	△ 2.8	109.9	3.2	100.6	0.2	28.5	0.8	2.28	1.59	0.69
11月	100.8	△ 2.5	100.2	△ 2.8	109.9	△ 0.4	100.6	0.4	28.6	0.7	1.25	1.27	△ 0.02
12月	99.8	△ 1.6	99.3	△ 1.4	107.4	△ 3.7	100.7	1.4	28.8	0.4	1.27	1.15	0.12
令和5年1月	92.6	△ 1.4	92.3	△ 1.5	97.5	0.0	100.6	1.2	27.5	0.2	1.09	1.39	△ 0.30
2月	98.4	3.0	97.9	2.8	106.2	6.2	101.2	2.5	27.4	0.0	1.06	1.09	△ 0.03
3月	100.4	1.5	99.8	1.2	109.9	4.8	100.6	2.2	26.8	△ 0.6	1.24	1.91	△ 0.67
4月	105.1	0.7	104.5	0.4	114.8	4.5	101.7	1.4	26.5	△ 1.5	4.08	3.01	1.07
5月	97.7	2.3	97.2	2.1	106.2	4.9	101.8	1.8	27.0	△ 0.9	1.45	1.34	0.11
6月	105.7	1.8	105.4	1.6	109.9	4.8	101.8	1.4	27.1	△ 0.8	1.57	1.59	△ 0.02
7月	102.6	0.4	102.3	0.3	106.2	1.2	102.4	3.3	27.3	△ 0.5	1.69	1.24	0.45
8月	96.8	△ 0.2	96.5	△ 0.3	101.2	1.2	102.4	2.7	27.6	0.4	1.57	1.60	△ 0.03
9月	101.4	1.4	101.1	1.3	106.2	2.4	102.2	2.3	27.4	△ 0.7	1.15	1.36	△ 0.21
10月	102.5	2.1	102.0	2.2	111.1	1.1	102.6	2.0	27.6	△ 0.9	1.86	1.44	0.42
11月	102.7	1.9	102.2	2.0	111.1	1.1	102.8	2.2	27.8	△ 0.8	1.37	1.20	0.17
12月	101.9	2.1	101.1	1.8	113.6	5.8	102.9	2.2	27.5	△ 1.3	1.29	1.17	0.12

毎月勤労統計調査 調査結果の概要

令和5年12月分

(規模5人以上)

(令和2年=100)

	富 山 県		全 国	
	実数及び指数	前年同月比	実数及び指数	前年同月比
現金給与総額	552,317 円	1.5 %	572,334 円	0.8 %
(名目賃金指数)	187.4	1.5 %	179.8	0.8 %
(実質賃金指数)	172.7	△ 2.3 %	166.5	△ 2.1 %
きまって支給する給与	255,335 円	1.9 %	271,908 円	1.2 %
(名目賃金指数)	104.0	1.9 %	103.7	1.2 %
(実質賃金指数)	95.9	△ 1.8 %	96.0	△ 1.7 %
所定内給与	237,978 円	2.3 %	252,508 円	1.4 %
所定外給与	17,357 円	- %	19,400 円	△ 1.2 %
特別給与	296,982 円	* 3,233 円	300,426 円	0.5 %
総実労働時間数	142.9 時間	2.1 %	136.1 時間	△ 0.9 %
所定内労働時間数	133.7 時間	1.8 %	126.0 時間	△ 0.5 %
所定外労働時間数	9.2 時間	5.8 %	10.1 時間	△ 3.8 %
出勤日数	18.7 日	* 0.2 日	17.6 日	* △ 0.1 日
本月末常用労働者数	442,537 人	2.2 %	52,909 千人	2.0 %
(常用雇用指数)	102.9	2.2 %	105.1	2.0 %
パートタイム労働者比率	27.5 %	* △ 1.3 ポイント	32.82 %	* 0.59 ポイント
入職率	1.29 %	* 0.02 ポイント	1.58 %	* 0.01 ポイント
離職率	1.17 %	* 0.02 ポイント	1.46 %	* 0.00 ポイント

(規模30人以上)

	富 山 県		全 国	
	実数及び指数	前年同月比	実数及び指数	前年同月比
現金給与総額	652,131 円	0.3 %	712,710 円	1.5 %
(名目賃金指数)	197.5	0.3 %	195.2	1.5 %
(実質賃金指数)	182.0	△ 3.4 %	180.7	△ 1.4 %
きまって支給する給与	283,307 円	1.9 %	311,175 円	1.7 %
(名目賃金指数)	105.0	1.9 %	106.2	1.7 %
(実質賃金指数)	96.8	△ 1.8 %	98.3	△ 1.2 %
所定内給与	260,245 円	2.3 %	285,813 円	2.1 %
所定外給与	23,062 円	- %	25,362 円	△ 1.8 %
特別給与	368,824 円	* △ 3,411 円	401,535 円	1.4 %
総実労働時間数	150.4 時間	2.1 %	143.3 時間	△ 0.6 %
所定内労働時間数	139.0 時間	1.8 %	131.2 時間	△ 0.3 %
所定外労働時間数	11.4 時間	5.5 %	12.1 時間	△ 4.0 %
出勤日数	19.0 日	* 0.2 日	18.0 日	* 0.0 日
本月末常用労働者数	257,585 人	1.9 %	29,731 千人	1.1 %
(常用雇用指数)	100.5	1.9 %	100.4	1.1 %
パートタイム労働者比率	20.1 %	* △ 1.0 ポイント	25.09 %	* 0.26 ポイント
入職率	1.04 %	* 0.02 ポイント	1.30 %	* △ 0.01 ポイント
離職率	0.98 %	* △ 0.14 ポイント	1.29 %	* 0.00 ポイント

注)*は前年同月差

II 令和5年(年平均)の概要

1 賃金の動き

—きまって支給する給与は、前年比1.1%増加(全国は1.1%増加)—

令和5年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で306,846円、前年比2.0%増(規模30人以上で347,147円、前年比1.6%増)となった(全国は、規模5人以上で1.2%増、規模30人以上で1.8%増)。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は253,324円、前年比1.1%増(規模30人以上で280,515円、前年比0.8%増)となった(全国は、規模5人以上で1.1%増、規模30人以上で1.6%増)。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は236,190円、前年比1.4%増(規模30人以上で257,997円、前年比1.0%増)となった(全国は、規模5人以上で1.2%増、規模30人以上で1.8%増)。

特別に支払われた給与は53,522円、前年差3,017円の増(規模30人以上で66,632円、前年差3,754円の増)となった。

また、実質賃金指数(現金給与総額)は前年比2.1%減(規模30人以上で2.5%減)となった(全国は、規模5人以上で2.5%減、規模30人以上で2.0%減)。

産業別現金給与額と賃金指数

産 業	現 金 給 与 総 額											
	現 金 給 与 総 額		き っ ま っ て 支 給 す る 給 与 額								特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	
	現 金 給 与 指 数	対 前 年 比	き っ ま っ て 支 給 す る 給 与 指 数	対 前 年 比	所 定 内 給 与 指 数	対 前 年 比	所 定 外 給 与	対 前 年 比	対 前 年 差	対 前 年 差		
(規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	
調 査 産 業 計	306,846	104.0	2.0	253,324	103.2	1.1	236,190	102.3	1.4	17,134	53,522	3,017
建 設 業	361,155	100.0	△ 1.0	301,744	97.2	△ 1.4	288,843	97.4	0.8	12,901	59,411	59
製 造 業	364,460	108.7	2.2	293,597	107.7	1.1	269,509	106.5	1.7	24,088	70,863	4,796
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	517,758	110.2	△ 4.3	413,711	108.6	△ 3.4	344,722	103.7	△ 4.2	68,989	104,047	△ 14,101
情 報 通 信 業	414,491	91.7	△ 12.4	314,232	90.8	△ 12.4	283,797	90.8	△ 12.4	30,435	100,259	△ 14,954
運 輸 業、郵 便 業	310,892	111.2	4.5	272,529	111.9	0.9	238,599	109.8	△ 0.9	33,930	38,363	11,354
卸 売 業、小 売 業	316,724	116.0	9.0	219,040	111.4	6.0	208,057	110.4	6.1	10,983	42,684	9,100
金 融 業、保 険 業	385,978	105.8	3.8	316,232	106.8	4.4	301,495	107.2	4.5	14,737	69,746	526
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	235,566	85.9	△ 5.1	197,428	85.3	△ 6.0	182,878	85.1	△ 7.0	14,550	38,138	433
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	378,556	91.4	5.9	299,615	95.1	3.4	283,279	96.0	3.4	16,336	78,941	9,853
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	107,188	96.3	4.0	102,926	96.0	4.0	99,045	99.3	4.4	3,881	4,262	137
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	188,064	120.6	△ 10.7	167,931	115.6	△ 11.3	163,042	115.5	△ 11.6	4,889	20,133	△ 1,256
教 育、学 習 支 援 業	391,521	99.1	1.6	299,187	98.6	0.9	286,775	95.5	2.0	12,412	92,334	3,516
医 療、福 祉	309,326	95.6	△ 0.6	259,783	97.6	1.0	245,343	97.1	0.5	14,440	49,543	△ 3,957
複 合 サ ー ビ ス 事 業	317,766	93.3	△ 9.2	270,495	99.9	△ 4.9	254,154	99.5	△ 4.6	16,341	47,271	△ 18,216
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	235,335	97.8	1.8	203,660	96.7	1.4	190,914	96.1	1.8	12,746	31,675	1,388
(規模30人以上)												
調 査 産 業 計	347,147	105.0	1.6	280,515	103.9	0.8	257,997	102.4	1.0	22,518	66,632	3,754
建 設 業	316,012	69.5	5.0	268,368	73.1	7.0	247,813	72.6	7.1	20,555	47,644	△ 2,679
製 造 業	393,018	112.4	3.3	311,862	110.6	2.4	283,333	108.8	2.8	28,529	81,156	6,314
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	517,758	110.2	△ 6.1	413,711	108.6	△ 6.2	344,722	103.7	△ 6.0	68,989	104,047	△ 11,900
情 報 通 信 業	465,824	99.3	△ 7.7	340,788	96.8	△ 8.7	302,210	94.8	△ 10.1	38,578	125,036	△ 7,333
運 輸 業、郵 便 業	323,024	114.9	8.2	280,001	115.2	2.9	246,016	110.6	△ 0.2	33,985	43,023	16,765
卸 売 業、小 売 業	271,673	114.7	10.5	227,189	111.0	5.8	216,942	111.9	6.5	10,247	44,484	13,180
金 融 業、保 険 業	373,415	101.1	5.8	296,905	99.7	1.9	278,364	98.7	0.0	18,541	76,510	14,559
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	283,159	88.3	1.4	224,420	85.4	1.4	205,520	88.3	0.6	18,900	58,739	579
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	446,423	92.5	△ 4.2	338,185	94.6	△ 2.7	315,943	94.3	△ 2.3	22,242	108,238	△ 9,411
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	132,540	101.2	△ 7.5	123,163	98.7	△ 8.1	115,950	96.3	△ 7.7	7,213	9,377	△ 3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	219,756	111.5	△ 4.8	191,184	107.9	△ 4.3	185,251	108.8	△ 4.7	5,933	28,572	△ 2,972
教 育、学 習 支 援 業	457,792	99.5	△ 3.3	335,493	97.2	△ 5.7	317,784	93.3	△ 4.6	17,709	122,299	4,677
医 療、福 祉	331,778	92.8	△ 3.8	277,971	94.6	△ 1.6	261,205	94.5	△ 1.3	16,766	53,807	△ 8,422
複 合 サ ー ビ ス 事 業	341,909	102.0	△ 2.6	282,189	102.9	△ 1.8	253,759	101.4	△ 3.1	28,430	59,720	△ 2,892
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	219,828	104.9	1.8	189,155	100.7	△ 0.1	176,418	100.0	1.1	12,737	30,673	3,902

(令和2年=100)

2 労働時間の動き

— 総実労働時間は、前年比1.3%増加(全国は0.1%増加)—

令和5年の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は、規模5人以上で141.2時間、前年比1.3%増(規模30人以上で148.1時間、前年比1.5%増)となった(全国は、規模5人以上で0.1%増、規模30人以上で0.4%増)。

総実労働時間のうち、所定内労働時間数は132.5時間、前年比1.2%増(規模30人以上で137.3時間、前年比1.2%増)となった(全国は、規模5人以上で0.2%増、規模30人以上で0.5%増)。

所定外労働時間数は8.7時間、前年比3.2%増(規模30人以上で10.8時間、前年比6.0%増)となった(全国は、規模5人以上で0.9%減、規模30人以上で1.2%減)。

また、出勤日数は18.6日、前年差0.2日増(規模30人以上で18.9日、前年差0.1日増)となった(全国は、規模5人以上で前年と同水準、規模30人以上で0.1日増)。

産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数								出 勤 日 数		
	総実労働時間数		所定内労働時間数				所定外労働時間数		日	対前年差	
			時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比			
(規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日			
調査産業計	141.2	100.7	1.3	132.5	100.2	1.2	8.7	107.8	3.2	18.6	0.2
建設業	155.8	98.3	△ 1.8	148.3	98.3	0.1	7.5	100.0	△28.4	20.3	0.1
製造業	157.3	102.0	1.3	145.5	100.9	1.4	11.8	117.0	△ 0.3	19.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	169.5	104.2	△ 1.9	149.7	101.4	△ 1.6	19.8	130.8	△ 4.2	18.2	△ 0.1
情報通信業	156.9	96.2	0.2	144.7	97.8	1.2	12.2	81.3	△ 9.1	18.9	△ 1.2
運輸業、郵便業	169.8	104.0	2.5	152.0	103.4	1.2	17.8	109.6	15.2	20.7	0.5
卸売業、小売業	137.1	106.2	3.1	130.2	106.0	2.6	6.9	109.9	12.7	18.9	0.2
金融業、保険業	144.1	101.1	1.9	135.8	100.9	1.2	8.3	103.4	13.4	18.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	138.6	98.9	3.3	129.4	97.9	2.8	9.2	115.5	11.3	17.9	△ 0.1
学術研究、専門・技術サービス業	145.2	95.8	0.3	135.9	97.3	△ 0.4	9.3	78.8	12.9	18.3	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	81.5	97.7	2.5	77.6	98.1	1.6	3.9	90.4	27.7	14.3	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	114.2	109.3	△ 8.7	109.5	107.2	△ 9.2	4.7	203.3	4.7	16.5	△ 1.4
教育、学習支援業	138.2	102.3	6.2	131.2	105.4	6.4	7.0	66.5	5.7	18.2	0.9
医療、福祉	134.4	95.4	△ 0.2	129.5	94.9	△ 0.2	4.9	107.8	1.2	18.4	0.1
複合サービス事業	150.1	101.1	0.7	141.3	100.1	0.9	8.8	122.2	△ 1.9	19.3	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	133.5	97.9	0.5	125.4	97.1	△ 0.1	8.1	112.6	10.3	18.4	△ 0.2
(規模30人以上)											
調査産業計	148.1	100.8	1.5	137.3	99.7	1.2	10.8	117.2	6.0	18.9	0.1
建設業	150.1	89.9	4.8	138.2	89.8	4.5	11.9	90.6	8.1	19.8	△ 0.4
製造業	160.8	103.7	1.8	147.0	101.8	1.3	13.8	127.6	6.0	19.2	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	169.5	104.2	△ 3.6	149.7	101.4	△ 2.6	19.8	130.8	△10.8	18.2	0.1
情報通信業	160.5	99.0	2.4	146.8	99.5	2.1	13.7	94.2	6.0	19.2	△ 1.5
運輸業、郵便業	167.8	105.3	3.9	149.4	101.7	1.2	18.4	149.7	33.7	20.4	0.5
卸売業、小売業	137.7	100.6	4.6	129.3	100.6	3.5	8.4	101.3	24.4	19.3	△ 0.2
金融業、保険業	134.6	93.4	1.9	125.4	92.2	△ 0.5	9.2	112.3	47.6	17.8	△ 0.3
不動産業、物品賃貸業	150.3	90.0	3.4	138.5	93.4	4.6	11.8	62.7	△ 8.5	19.4	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	150.4	104.8	3.0	138.5	103.0	2.5	11.9	131.1	10.4	18.5	0.2
宿泊業、飲食サービス業	96.9	111.9	△ 3.2	92.3	110.9	△ 2.2	4.6	131.4	△19.8	15.4	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	133.2	111.1	△ 2.4	125.8	108.9	△ 2.8	7.4	168.4	3.1	18.2	△ 0.6
教育、学習支援業	139.4	96.0	1.9	129.4	97.2	0.6	10.0	83.3	22.9	17.8	0.0
医療、福祉	137.6	94.8	△ 0.6	132.7	94.7	0.0	4.9	100.7	△14.2	18.7	0.4
複合サービス事業	153.0	102.0	0.1	138.2	99.4	△ 1.0	14.8	135.6	11.7	19.4	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	128.0	97.3	△ 1.7	121.4	97.4	△ 0.5	6.6	94.5	△20.0	18.1	△ 0.4

(令和2年=100)

3 雇用の動き

— 常用労働者数は、前年比2.1%増加(全国は1.9%増加)—

— パートタイム比率は、前年差0.6ポイント減少(全国は0.64ポイント増加)—

令和5年の月間平均常用労働者数は、規模5人以上で438,356人、前年比2.1%増(規模30人以上で256,027人、前年比1.3%増)であった(全国は、規模5人以上で1.9%増、規模30人以上で0.8%増)。

常用労働者数のうち、パートタイム労働者数は119,639人、比率は27.3%で、前年差0.6ポイント減(規模30人以上で51,288人、比率20.0%、前年差0.6ポイント減)となった(全国の比率は、規模5人以上で比率32.24%、前年差0.64ポイント増、規模30人以上で比率24.68%、前年差0.15ポイント増)。

産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常用労働者数(推計)						労働異動率	
	人	常用雇用指数	対前年比 %	パートタイム労働者数			入職率 %	離職率 %
				人	パートタイム比率			
					%	前年差		
(規模5人以上)								
調査産業計	438,356	101.9	2.1	119,639	27.3	△ 0.6	1.62	1.53
建設業	22,784	93.1	△ 2.1	1,887	8.3	△ 3.4	0.73	0.94
製造業	131,293	105.1	7.7	11,068	8.4	0.4	1.06	0.92
電気・ガス・熱供給・水道業	3,622	98.2	△ 18.9	98	2.7	△ 1.6	2.03	3.30
情報通信業	7,618	107.6	9.1	584	7.7	3.6	1.43	0.89
運輸業、郵便業	21,279	98.2	△ 2.1	4,228	19.9	0.8	1.40	1.26
卸売業、小売業	72,897	98.6	△ 0.6	30,469	41.8	△ 4.9	1.62	1.63
金融業、保険業	9,144	93.9	△ 1.3	866	9.5	△ 5.8	1.52	1.66
不動産業、物品賃貸業	3,572	69.7	△ 2.0	1,587	44.5	4.7	2.40	2.33
学術研究、専門・技術サービス業	6,708	102.5	△ 1.3	1,118	16.7	5.1	1.01	1.41
宿泊業、飲食サービス業	34,735	111.3	4.1	28,940	83.3	0.4	4.10	3.43
生活関連サービス業、娯楽業	10,559	97.3	1.7	5,440	51.5	5.4	2.62	2.54
教育、学習支援業	21,234	105.1	1.0	5,631	26.5	△ 5.1	2.11	1.93
医療、福祉	62,079	103.9	△ 0.5	18,522	29.8	3.3	1.34	1.24
複合サービス事業	3,512	92.4	△ 3.3	545	15.5	2.5	1.14	1.30
サービス業(他に分類されないもの)	27,320	101.1	0.7	8,655	31.7	△ 0.4	2.08	2.26
(規模30人以上)								
調査産業計	256,027	99.9	1.3	51,288	20.0	△ 0.6	1.42	1.37
建設業	6,450	87.8	△ 3.7	1,369	21.2	△ 7.7	0.82	1.23
製造業	104,196	100.4	4.4	5,195	5.0	0.6	1.08	0.96
電気・ガス・熱供給・水道業	3,622	97.1	△ 7.3	98	2.7	0.8	2.03	3.30
情報通信業	5,451	95.6	0.6	165	3.0	△ 0.5	0.91	0.97
運輸業、郵便業	12,843	95.0	△ 1.8	2,965	23.1	△ 3.3	1.04	0.96
卸売業、小売業	23,637	97.0	△ 1.3	10,296	43.5	△ 7.1	1.64	1.68
金融業、保険業	3,773	93.5	△ 4.3	623	16.5	△ 2.2	1.16	1.48
不動産業、物品賃貸業	1,217	61.5	△ 0.3	402	33.0	4.8	1.83	1.61
学術研究、専門・技術サービス業	2,796	104.2	2.7	386	13.8	△ 2.5	1.27	0.86
宿泊業、飲食サービス業	8,068	99.4	△ 6.7	6,508	80.7	9.0	3.55	3.23
生活関連サービス業、娯楽業	4,608	113.4	5.3	1,723	37.4	1.4	2.60	2.27
教育、学習支援業	13,964	101.4	△ 0.3	3,031	21.7	△ 1.2	1.72	1.63
医療、福祉	43,428	105.1	1.3	11,196	25.8	2.5	1.39	1.14
複合サービス事業	1,549	88.9	△ 5.0	350	22.6	△ 0.9	1.86	2.13
サービス業(他に分類されないもの)	20,423	103.3	△ 0.1	6,980	34.2	△ 0.3	2.25	2.53

(令和2年=100)

毎月勤労統計調査 調査結果の概要(富山県と全国)

令和5年(年平均)

(規模5人以上)

(令和2年=100)

	富山県		全国	
	実数及び指数	前年比	実数及び指数	前年比
現金給与総額	306,846 円	2.0 %	329,778 円	1.2 %
(名目賃金指数)	104.0	2.0 %	103.5	1.2 %
(実質賃金指数)	97.5	△ 2.1 %	97.1	△ 2.5 %
きまって支給する給与	253,324 円	1.1 %	270,229 円	1.1 %
(名目賃金指数)	103.2	1.1 %	103.0	1.1 %
(実質賃金指数)	96.7	△ 3.0 %	96.6	△ 2.6 %
所定内給与	236,190 円	1.4 %	251,257 円	1.2 %
所定外給与	17,134 円	- %	18,972 円	0.2 %
特別給与	53,522 円	* 3,017 円	59,549 円	1.9 %
総実労働時間数	141.2 時間	1.3 %	136.3 時間	0.1 %
所定内労働時間数	132.5 時間	1.2 %	126.3 時間	0.2 %
所定外労働時間数	8.7 時間	3.2 %	10.0 時間	△ 0.9 %
出勤日数	18.6 日	* 0.2 日	17.6 日	* 0.0 日
本月末常用労働者数	438,356 人	2.1 %	52,282 千人	1.9 %
(常用雇用指数)	101.9	2.1 %	103.9	1.9 %
パートタイム労働者比率	27.3 %	* △ 0.6 ポイント	32.24 %	* 0.64 ポイント
入職率	1.62 %	* △ 0.19 ポイント	2.14 %	* 0.09 ポイント
離職率	1.53 %	* △ 0.12 ポイント	2.01 %	* 0.03 ポイント

(規模30人以上)

	富山県		全国	
	実数及び指数	前年比	実数及び指数	前年比
現金給与総額	347,147 円	1.6 %	386,985 円	1.8 %
(名目賃金指数)	105.0	1.6 %	105.9	1.8 %
(実質賃金指数)	98.4	△ 2.5 %	99.3	△ 2.0 %
きまって支給する給与	280,515 円	0.8 %	308,437 円	1.6 %
(名目賃金指数)	103.9	0.8 %	105.3	1.6 %
(実質賃金指数)	97.4	△ 3.3 %	98.8	△ 2.1 %
所定内給与	257,997 円	1.0 %	283,595 円	1.8 %
所定外給与	22,518 円	- %	24,842 円	0.1 %
特別給与	66,632 円	* 3,754 円	78,548 円	2.9 %
総実労働時間数	148.1 時間	1.5 %	143.8 時間	0.4 %
所定内労働時間数	137.3 時間	1.2 %	131.7 時間	0.5 %
所定外労働時間数	10.8 時間	6.0 %	12.1 時間	△ 1.2 %
出勤日数	18.9 日	* 0.1 日	18.0 日	* 0.1 日
本月末常用労働者数	256,027 人	1.3 %	29,547 千人	0.8 %
(常用雇用指数)	99.9	1.3 %	99.8	0.8 %
パートタイム労働者比率	20.0 %	* △ 0.6 ポイント	24.68 %	* 0.15 ポイント
入職率	1.42 %	* △ 0.04 ポイント	1.90 %	* 0.04 ポイント
離職率	1.37 %	* △ 0.06 ポイント	1.83 %	* 0.00 ポイント

注)*は前年差

毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは下記へお願いします。

富山県経営管理部統計調査課人口労働係
〒930-0005 富山市新桜町5番3号 第2富山電気ビルディング5階
TEL 076-444-3192 FAX 076-444-3490

統計調査課で公表している各種統計調査の結果概要については、
統計調査課のホームページ「とやま統計ワールド」でご覧になれます。

<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>